

令和4年度 第2回柏崎市介護保険運営協議会（議事要旨）

- 1 開催日時 令和5(2023)年3月29日(水) 午後3時～午後4時35分
- 2 開催場所 柏崎市役所 4-3、4-4会議室
- 3 出席者 <委員>…17名
杉本委員長
藍澤委員、池嶋委員、黒崎委員、山崎委員、上村委員、土田委員、山田(秀)委員、
阿部委員、石黒委員、重田委員、佐藤委員、山田(允)委員、高桑委員、西巻委員、
岸委員、宮崎委員、
<事務局職員>…11名
山崎福祉保健部長
柳福祉保健部参事
介護高齢課：土田課長、金子課長代理、真貝課長代理、金子係長、高橋係長、細山係長、
木賀係長、石田主査
健康推進課：曾田係長
計画策定支援業務委託受託者：株式会社 ぎょうせい
アドバイザー：新潟医療福祉大学 社会福祉学部 社会福祉学科 丸田教授
- 欠席者 青木副委員長、金子委員、今井委員
- 4 会議資料
- ・会議次第
 - ・柏崎市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画基礎データ分析報告書
 - ・柏崎市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査集計結果報告書
 - ・令和5(2023)年度介護保険運営協議会等の開催予定について
- 【当日資料】
- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の概要について
 - ・北地域包括支援センターにしやま 移転のお知らせ
 - ・北地域包括支援センターにしやま チラシ
- 5 議 事
- (1) 柏崎市介護保険事業に係る基礎データ分析結果について
 - (2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査集計結果について
 - (3) 令和5(2023)年度介護保険運営協議会等の開催予定について
- 6 報告事項
- 北地域包括支援センターにしやま受託者の変更について
- 7 会議内容
- 事務局である介護高齢課長が次第に沿って会を進行する。

(1) 開 会

福祉保健部長が挨拶

(2) 議 事

杉本委員長が次第に沿って議事を進行する。

ア 柏崎市介護保険事業に係る基礎データ分析結果について

事務局が「柏崎市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画基礎データ分析報告書」に基づき説明した。

<株式会社 ぎょうせい補足説明（他の自治体との比較から見える柏崎市の特徴、課題）>

・介護人材の確保。少子高齢化の進行、高齢化率の上昇に伴い、介護人材の需要がますます高まっていくものと予想される。前回、令和4年度第1回介護保険運営協議会でも、介護現場の人の出入りが激しく、介護人材確保が困難である旨の話があった。柏崎市においては専門的な学校もなく、また、ヘルパー不足の現状もあるが、その養成講座も費用面、実施期間の長さから、開催ができていないのが現状である。

この現状を踏まえると、資格の有無にかかわらず元気な高齢者をいかにして介護現場につなげていくか、その部分が大きな課題である。

・高齢者の見守りについて。高齢者単独世帯や高齢者のみ世帯が増加傾向にあるという事務局からの説明があった。柏崎市の事業で緊急通報装置があるが、これは固定電話の設置が必須となっている。介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、スマートフォン・タブレットの利用状況を確認したが、「よく利用している」が33パーセント、「ときどき利用している」が14.3パーセントという結果になっている。

今後、固定電話を持たない高齢者のみ世帯が増加するということが見込まれる。既存サービスの周知、普及に取り組むとともに、携帯電話を用いた緊急通報装置等新たな仕組みの導入を検討していく必要がある。

また、前回第8期介護保険事業計画策定時に実施した在宅介護実態調査からも、要介護者と介護者が共に65歳以上の「老老介護」、認知症の方が認知症の要介護者を介護する「認認介護」が増えていくと予想されている。こういった状況から、地域住民やゲートキーパーによる見守り、声掛けを実践するとともに、地域包括支援センターや民生委員との連携を強化する、といった対応が必要になってくると考えられる。

<質疑>

(A 委員) 人口自体が減少していく中で、高齢者が増えていき、介護人材が不足していくのは以前から明らかな課題である。介護人材確保について、力を入れていく必要がある。

(B 委員) 地域包括支援センターと民生委員とで今後も連携をしていく必要があると感じた。また、(株)ぎょうせいからの説明でもあったが、最近、特にアパートでは固定電話を持たない方が多くいる。現状、固定電話を持たず、経済的にも難しい方は地域の方から見守りをさせていただく必要がある。そのため、早急に、市には固定電話でない緊急通報装置の仕組みを検討いただきたい。

<アドバイザー丸田教授講評>

ぎょうせい指摘した介護人材の確保、若い世代もさることながら、高齢者の人材確保についても今後検討していく必要がある。介護保険事業計画の中に言葉として書き込めたとしても、具体的な戦略をどういった場で議論し、計画にどのように反映させていくか。

国がすすめている重層的支援体制整備事業について、柏崎市がどのように対応していくのが論点になることと思う。特に孤立化をしていく高齢者の地域での見守りは、介護保険事業計画の中で対応していくのは限界がある。そういった意味で、横串を刺すという形での、重層的支援体制整備事業をどこかで議論していければよいと思う。

イ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果集計結果について

事務局が、当日資料「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果の概要について」に基づき説明した。

<株式会社 ぎょうせい補足説明（他の自治体との比較からみえる柏崎市の特徴、課題）>

- ・家族構成、「息子と娘との2世帯」の割合が20.5パーセントと2割を超えており、他の自治体と比べ割合が多い傾向がある。一方、「夫婦2人暮らし」の割合については、他の自治体だと35パーセントから45パーセント程度の割合が多いところ、柏崎市では34.4パーセントと比較的低くなっている。
- ・関連し、「介護・介助を行う人」について、他の自治体では、「配偶者」「ヘルパー」の割合が非常に高くなっているが、柏崎市では、「配偶者」、「息子」、「娘」が上位3項目となっている。これらのことから、柏崎市では他の自治体と比べ、「息子と娘との2世帯」の割合が高い、ということが言える。
- ・週1回以上の外出について、「ほとんど外出しない」の割合を見ると、他の自治体ではおおむね5パーセント程度だが、柏崎市では9.2パーセントと比較的高くなっている。また、昨年と比較した外出回数についても「とても減っている」「減っている」を合わせた「減っている」の割合をみても、他の自治体だと2割から3割程度が多いところ、柏崎市では36.3パーセントとなっている。このことから、閉じこもり傾向にある高齢者の割合が比較的高いと言える。
- ・グループ等への参加頻度について、「介護予防のための通いの場」への参加頻度について、週4回から年数回までを合わせた「参加している」の割合について、他の自治体では10パーセント程度が多いが、柏崎市は19.1パーセントと比較的高い割合にある。これは柏崎市ではコツコツ貯筋体操等の独自の事業を行っているため、その取組がこうした結果につながっていると考えられる。
- ・グループ等への参加意向について、他の自治体では「ぜひ参加したい」、「参加してもよい」を合わせた参加意向ありの割合を見ると、他の自治体では50パーセント程度だが、柏崎市では46.3パーセントとやや低い傾向にある。また、「企画・運営（お世話役）」として参加してみたい割合が、他の自治体では30パーセント程度であるが、柏崎市では23.9パーセントとやや低い傾向にある。こうしたことから、生きがいの創出や、誰もができる地域活動といった高齢者が活躍できる仕組みづくりの検討が必要である。
- ・家族や友人以外の相談相手について、非常に特徴的な結果であった。「市役所・地域包括支援センター」と答えた方の割合は、他の自治体では10パーセント程度であるところ、柏崎市では26.3パーセントと非常に高い割合となっている。このため、柏崎市では、市役所・地域包括支援センターが相談相手として定着していると言える。

<質疑>

- (C 委員) 基礎データ分析結果でも分かるが、75歳以上の割合が増えているが、それ以外は減っている中で、老老介護は多くなるが、介護する側は減っていくとを感じる。地域の中で様々な活動をしようとしても、それをできるパワーがなくなっていることが大きな問題であると感じる。地域、地域と言われても、なかなか難しいという部分は認識してもらいたい。
- (D 委員) 相談先として、民生委員・社会福祉協議会が17.7パーセントとある。PRの仕方が悪いのかも知れないが、相談先として、本当は民生委員はもっと上がってもいいと感じる。
- (E 委員) 地域のコツコツ貯筋体操に関わり、運動サポーターもやらせてもらっている。グループ活動への参加意欲については、活動に関わる中で、活動に参加するのはよいが、運営役はやりたくないという方が先ほど話があったように少ないと感じる。既に、山間部においては、担い手不足、運動サポーターになる人がおらず、参加者も会場まで歩いて行けなくなったりし、コツコツ貯筋体操の会場が減っているという現状がある。
- 柏崎市の奥ゆかしい人間性と言えそうなのだが、活動に参加していても、お客さん感覚でいることと、主体的にそこに協力していこうという気持ちがあるのでは介護予防活動も違ってくるのではないかと感じる。

<アドバイザー丸田教授講評等>

ぎょうせいの補足説明については、的を得ており、大変よく理解をできた。そのことを踏まえ、いかにして第9期介護保険事業計画に反映をさせていくかの議論を、どのように積み重ねていくかについては、柏崎市からコメントいただければと思うが。

私の立場から言えることは、先ほど通いの場が確保されている割合が他の自治体と比べ2倍程度高いこと、それと、地域包括支援センターが市民に十分周知されている割合が高いという指摘があった。この辺りをヒントに、何か施策の展開が考えられないかと思っている。

一つのキーワードは、やはり多世代交流、子供たちと若者、それと柏崎には大学があるため学生等の若い方と、それから元気な地域住民の方、さらに高齢者の方々の世代を超えたいわゆる交流の場、あるいは集いの場をどのように施策として展開をしていくかというところは、ぜひ議論してもらえればと思う。

- (事務局) 丸田先生に先ほどお話いただいたとおり、もう高齢者だけで物事を考えるのは非常に厳しいのが現状である。介護人材が不足するというのは以前から言われていることだが、あらゆる職種で人が不足するという話もある。そうした中で、人が減ることはやむを得ない事実ではあるが、それを緩やかにしながらいかにして施策を打っていくのかというところが私たちに求められているのではないかと感じている。
- 御指摘いただいたように、様々な世代を含め、地域コミュニティの在り方など、理想のような絵を書きながらでも、議論していく必要があると感じている。

ウ 令和5年度介護保険運営協議会等の開催予定について

資料「令和5(2023)年度介護保険運営協議会等の開催予定について」に基づき、事務局が説明した。

<質疑>

なし

(3) 報告事項

北地域包括支援センターにしやま受託者の変更について

当日配付資料を基に、受託者変更の経過等を事務局が説明。その後受託者である、えちご中越農業協同組合から挨拶。

<質疑>

(アドバイザー) 厚生連が地域包括支援センターを運営していることは承知をしているが、JAが地域のニーズに応えるため、地域包括支援センターを担うような取組は大変前向きで喜ばしい報告である。新潟県内では何件目か、この場で共有したいが。

(受託者) 十日町市で既に運営をしているため、新潟県内では2か所目である。ただ、全国でいうと4つのJAしか運営していない。そのため全国に先駆けた取組である。

8 その他

事務局より、委員報酬等の支給等を案内。

9 閉 会